

I 平成25年度当初予算の概要

I 平成 25 年度当初予算の概要

1 編成の背景

(1) 国の予算等

国の平成 25 年度予算においては、緊急経済対策に基づき、「復興・防災対策」、「成長による富の創出」、「暮らしの安心・地域活性化」の 3 分野に重点的に取り組み、あわせて、大型補正予算と一体的なものとして、切れ目のない経済対策を実行することとし、社会インフラの老朽化対策や学校耐震化など事前防災・減災のための国土強靱化の推進や、中小企業・小規模事業者のものづくりや資金繰り等に対する支援、社会保障制度の持続可能性の確保など、国民の不安を払拭し、安心社会をつくる施策を実施することとしている。

編成にあたっては、歳出について徹底した無駄の削減を行うとともに、国債に対する信認を確保していくため、公債発行額をできる限り抑制し、中長期的に持続可能な財政構造を目指すこととされたほか、復旧・復興対策については被災地の復興に直接資するものを基本とすることとされた。

その結果、一般会計の予算額は、9 兆 2 千 6 百 1 億 1 千 5 百 0 0 万円、対前年度比 2.5% の増で、基礎的財政収支対象経費は、7 兆 0 千 3 百 7 0 0 億円、対前年度比 2.9% の増となっている。

また、政府は、「平成 25 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」において、25 年度の国内総生産は 4 兆 8 千 7 百 7 0 0 億円程度、名目成長率は 2.7% 程度、実質成長率は 2.5% 程度となる見通しを示した。

(2) 地方財政対策

平成 25 年度においては、政府経済見通しを前提に地方税収入の増収が見込まれる一方で、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移することなどにより、経費全般について徹底した節減合理化に努めてもなお、大幅な財源不足が生じるものと見込まれた。

このため、国は、通常収支分については、いわゆる「15ヶ月予算」の考え方に即して、地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、平成 24 年度においては、補正予算に伴う地方負担について適切な措置を講じるとともに、平成 25 年度においては、社会保障費の増大に対応する財源の確保や防災・減

災事業、地域活性化等の喫緊の課題に対応するため、国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提とした地方公務員の給与削減額に見合った事業費を歳出の特別枠として設定するなど、地方税や地方交付税等の一般財源総額について、平成24年度地方財政計画と同水準を確保することとされた。

このような状況で策定された平成25年度の地方財政対策における通常収支分の規模は、歳入歳出8兆9,100億円、前年度比0.1%の増となっており、通常収支分と東日本大震災分の合計は8兆4,200億円、前年度比0.3%の増となっている。

2 編成の基本的考え方

平成25年度予算の編成にあたっての収支見通しでは、歳入において、自主財源の根幹を占める市税が、給与所得の減少や税制改正の影響などにより、減収となる見通しであるほか、欧州の信用不安を背景とした世界経済の下振れや、長引くデフレの影響などが懸念される。

また、国庫補助負担金等については、国の予算編成の動向を見極める必要があるほか、地方交付税は伸びが見込めず、市債については、健全化判断比率などの見通しを踏まえ、可能な限り抑制を図る必要がある。

一方、歳出では、生活保護費などの扶助費の増加のほか、介護や子育ての分野などで、世界でも類を見ない速さで進行する少子・超高齢社会への的確な対応が求められるとともに、東日本大震災を教訓にした防災・減災対策の強化など、多額の財政需要が見込まれている。

このため、財政健全化プランで想定していた約108億円の収支不足をさらに上回る大幅な収支不足が見込まれる厳しい見通しとなった。

平成25年度当初予算は、このような厳しい収支見通しを前提に、以下の3項目を予算編成の基本方針とし、取り組むこととした。

(1) 財政健全化及び行政改革に向けた取組みの推進

財政健全化プラン及び行政改革推進プランの最終年次として、数値目標の達成に向け、取組項目を着実に推進し、改善策については、的確に予算に反映させることとし、既成概念にとらわれない大胆な事業の整理・合理化など、徹底した見直しを図る。

(2) 第1次実施計画事業の推進

第1次実施計画の2年次目として、優先順位や緊急性を十分に勘案し、事業費の精査を行ったうえで、事業の推進を図る。

(3) 重点施策の推進

来るべき人口減少社会に備え、人口の維持増加を図るなど、将来にわたって持続的に発展を遂げていくため、健康の増進、絆の再生、地域活動の推進など、市民が生きがいを持って健康で暮らすための施策や、子育て支援、教育、地域経済の活性化、災害に強いまちづくりなど、都市の活力を維持・向上させるための施策については、予算要求の特別枠を設け、重点的に予算を配分する。

上記の基本方針のほか、国の緊急経済対策に呼応し、校舎・屋内運動場の耐震補強や道路ストックの総点検、市営住宅の計画修繕などを2月補正予算に計上し、平成24年度から25年度にかけて切れ目なく実施する。

3 予 算 規 模

平成25年度一般会計の歳入歳出予算は、3,595億円で、前年度と比較して63億4,000万円、1.7%の減となっている。

特別会計（企業会計を含む。）17会計は、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などで増額となることから、総額3,891億7,000万円で、前年度と比較して16億5,400万円、0.4%の増となっている。

以上、全会計を合わせた規模は、7,486億7,000万円で、前年度と比較して46億8,600万円、0.6%の減となっている。

なお、当初予算の規模は、表1のとおりである。

表1

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 (A) - (B)
	(A)	増減率	(B)	増減率	
一般会計	359,500	△ 1.7	365,840	2.1	△ 6,340
特別会計 (17会計)	389,170	0.4	387,516	5.2	1,654
合 計	748,670	△ 0.6	753,356	3.7	△ 4,686

4 一般会計予算の内容

(1) 歳入

歳入予算の款別の主な内訳は、表2のとおりである。

表2

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) / (B)	(参考) 前年度 増減率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
市 税	170,500	47.4	170,800	46.7	△ 300	△ 0.2	△ 0.1
国庫支出金	51,166	14.2	47,637	13.0	3,529	7.4	△ 12.3
市 債	40,124	11.2	38,378	10.5	1,746	4.6	3.5
諸 収 入	38,453	10.7	49,993	13.7	△ 11,540	△ 23.1	22.7
県 支 出 金	11,536	3.2	12,106	3.3	△ 570	△ 4.7	9.8
地方消費税 交 付 金	8,963	2.5	9,374	2.6	△ 411	△ 4.4	3.9
使用料及び 手 数 料	8,687	2.4	7,856	2.1	831	10.6	△ 0.8
繰 入 金	6,976	2.0	3,244	0.9	3,732	115.0	35.6
地方交付税	5,900	1.6	9,600	2.6	△ 3,700	△ 38.5	60.0
そ の 他	17,195	4.8	16,852	4.6	343	2.0	△ 10.0
合 計	359,500	100.0	365,840	100.0	△ 6,340	△ 1.7	2.1

主な款別の増減は、

① 市 税

固定資産税が新增築家屋などの増により増収となるものの、市民税が景気低迷の影響などによる給与所得の減少や税制改正による法人実効税率の引下げの影響などにより減収となることから、予算額は、1,705億円、構成比47.4%、増減率0.2%減となっている。

② 国庫支出金

国の緊急経済対策の迅速かつ円滑な実施のために創設される「地域の元気臨時交付金」が増額となるほか、生活保護費収入や障害者介護給付費等収入が、それぞれ被保護者数の増や利用者数の増により増額となることから、予算額は、511億6,600万円、構成比14.2%、増減率7.4%増となっている。

③ 市 債

小・中学校の校舎改築などの建設事業債が減額となるものの、退職手当債を発行することから、予算額は、401億2,400万円、構成比11.2%、増減率4.6%増となっている。

④ 諸 収 入

中小企業資金融資預託金の預託倍率を変更するほか、共同運用消防指令センターの整備が終了することにより、事業費収入が減額となることから、予算額は、384億5,300万円、構成比10.7%、増減率23.1%減となっている。

⑤ 県支出金

特別養護老人ホームの整備に伴い、介護基盤緊急整備等臨時特例基金収入が増額となるものの、私立保育園の改築が終了することにより、安心こども基金収入が減額となることから、予算額は、115億3,600万円、構成比3.2%、増減率4.7%減となっている。

⑥ 地方消費税交付金

地方消費税の納期の関係により、交付金の一部が翌年度に交付されることから、予算額は、89億6,300万円、構成比2.5%、増減率4.4%減となっている。

⑦ 使用料及び手数料

家庭ごみ手数料徴収制度を平成26年2月から導入することに伴い、ごみ処理手数料が増額となることから、予算額は、86億8,700万円、構成比2.4%、増減率10.6%増となっている。

⑧ 繰 入 金

市債管理基金からの借入れが増額となることなどから、予算額は、69億7,600万円、構成比2.0%、増減率115.0%増となっている。

⑨ 地方交付税

地方公務員の給与削減を前提とした地方交付税総額の減少などにより、予算額は、59億円、構成比1.6%、増減率38.5%減となっている。

このうち、普通交付税が50億円、特別交付税が9億円となっている。

(2) 歳 出

歳出予算の款別の主な内訳は、表3のとおりである。

表3

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) / (B)	(参考) 前年度 増減率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
民 生 費	130,046	36.2	123,815	33.8	6,231	5.0	△ 1.2
公 債 費	56,306	15.7	57,416	15.7	△ 1,110	△ 1.9	0.4
土 木 費	41,298	11.5	41,848	11.4	△ 550	△ 1.3	5.6
商 工 費	32,427	9.0	41,964	11.5	△ 9,537	△ 22.7	22.1
総 務 費	30,241	8.4	28,431	7.8	1,810	6.4	△ 0.1
衛 生 費	27,691	7.7	27,939	7.6	△ 248	△ 0.9	△ 3.7
教 育 費	24,234	6.7	24,605	6.7	△ 371	△ 1.5	△ 12.7
消 防 費	11,295	3.1	13,809	3.8	△ 2,514	△ 18.2	16.7
諸 支 出 金	2,234	0.6	2,251	0.6	△ 17	△ 0.7	741.8
そ の 他	3,728	1.1	3,762	1.1	△ 34	△ 0.9	△ 5.3
合 計	359,500	100.0	365,840	100.0	△ 6,340	△ 1.7	2.1

主な款別の増減は、

① 民生費

生活保護費や障害者介護給付等事業費のほか、新規開設などに伴い私立保育園運営・助成費が増額となることから、予算額は、1,300億4,600万円、構成比36.2%、増減率5.0%増となっている。

② 土木費

橋りょう維持補修費や道路新設改良費が増額となるものの、千葉駅西口地区再開発ビルA棟整備の進捗に伴う市街地再開発事業繰出金や、街路整備費が減額となることから、予算額は、412億9,800万円、構成比11.5%、増減率1.3%減となっている。

③ 商工費

市内立地企業の設備投資に係る企業立地促進融資預託金が増額となるものの、中小企業資金融資預託金が減額となることから、予算額は、324億

2, 700万円、構成比9.0%、増減率22.7%減となっている。

④ 総務費

千葉市長選挙や参議院議員選挙などの実施に伴う選挙経費のほか、美浜区役所の空調熱源改修工事など区役所設備改修費が増額となることから、予算額は、302億4,100万円、構成比8.4%、増減率6.4%増となっている。

⑤ 衛生費

家庭ごみ手数料徴収制度導入に向けた周知啓発、体制整備経費が増額となるものの、病院事業繰出金や水道事業繰出金が減額となることから、予算額は、276億9,100万円、構成比7.7%、増減率0.9%減となっている。

⑥ 教育費

新宿中学校の校舎増築費が増額となるものの、学校の適正配置に係る校舎等改修を国の補正予算により平成24年度に前倒しして実施することなどに伴い減額となることから、予算額は、242億3,400万円、構成比6.7%、増減率1.5%減となっている。

⑦ 消防費

共同運用消防指令センターの整備が終了することから、予算額は、112億9,500万円、構成比3.1%、増減率18.2%減となっている。

5 一般会計予算の財政構造

(1) 歳入

自主財源と依存財源の状況は、表4のとおりであり、自主財源比率が0.8ポイント低下した。

表4

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) / (B)	(参考) 前年度 増減率	
	(A)	構成比	(B)	構成比				
歳入総額	359,500	100.0	365,840	100.0	△ 6,340	△ 1.7	2.1	
内 訳	自主財源	231,343	64.4	238,361	65.2	△ 7,018	△ 2.9	3.9
	依存財源	128,157	35.6	127,479	34.8	678	0.5	△ 1.0

① 自主財源

繰入金が増額となるものの、諸収入や市税が減額となることから、予算額は、2,313億4,300万円、構成比64.4%、増減率2.9%減となっている。

② 依存財源

地方交付税が減額となるものの、国庫支出金や市債が増額となることから、予算額は、1,281億5,700万円、構成比35.6%、増減率0.5%増となっている。

(2) 歳 出

義務的経費と投資的経費の状況は、表5のとおりである。

表5

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) / (B)	(参考) 前年度 増減率	
	(A)	構成比	(B)	構成比				
義務的経費	195,818	54.5	193,047	52.8	2,771	1.4	△ 2.7	
内 訳	人件費	56,561	15.7	57,366	15.7	△ 805	△ 1.4	△ 3.2
	扶助費	83,193	23.2	78,514	21.5	4,679	6.0	△ 4.5
	公債費	56,064	15.6	57,167	15.6	△ 1,103	△ 1.9	0.4
投資的経費	26,689	7.4	29,507	8.0	△ 2,818	△ 9.5	0.2	
内 訳	補助事業費	8,630	2.4	9,390	2.5	△ 760	△ 8.1	44.8
	単独事業費	18,059	5.0	20,117	5.5	△ 2,058	△ 10.2	△ 12.4
その他の経費	136,993	38.1	143,286	39.2	△ 6,293	△ 4.4	10.0	
合 計	359,500	100.0	365,840	100.0	△ 6,340	△ 1.7	2.1	

① 義務的経費

定員や手当の支給水準の見直しにより人件費が減額となるほか、利払いの減により公債費が減額となるものの、生活保護費や障害者介護給付等事業費などの扶助費が増額となることから、予算額は、1,958億1,800万円、構成比54.5%、増減率1.4%増となっている。

② 投資的経費

共同運用消防指令センターの整備が終了するほか、学校の適正配置に係る校舎等改修費などが減額となることから、予算額は、266億8,900万円、構成比7.4%、増減率9.5%減となっている。

③ その他の経費

中小企業資金融資預託金や市街地再開発事業繰出金などが減額となることから、予算額は、1,369億9,300万円、構成比38.1%、増減率4.4%減となっている。

6 特別会計予算の状況

特別会計予算の状況は、表6のとおりである。

表6

(単位：百万円、%)

会 計 名	平成25年度		平成24年度		増 減 額 (A)-(B)
	(A)	増減率	(B)	増減率	
国 民 健 康 保 険	95,548	4.3	91,623	5.3	3,925
介 護 保 険	53,537	7.9	49,604	12.4	3,933
後 期 高 齢 者 医 療	7,972	3.9	7,674	10.5	298
母子寡婦福祉資金貸付	305	△ 1.4	309	0.6	△ 4
霊 園	830	△ 11.0	933	35.9	△ 103
農 業 集 落 排 水	507	6.7	475	2.1	32
競 輪	12,160	△ 10.7	13,615	△ 9.4	△ 1,455
中 央 卸 売 市 場	1,067	△ 2.1	1,091	△ 0.4	△ 24
都市計画土地区画整理	498	△ 1.9	508	△ 31.8	△ 10
市 街 地 再 開 発	4,424	39.6	3,169	148.7	1,255
動 物 公 園	1,088	△ 6.3	1,162	4.5	△ 74
公 共 用 地 取 得	742	△ 3.4	769	△ 46.9	△ 27
学校給食センター	2,415	0.1	2,414	0.6	1
公 債 管 理	137,158	△ 4.0	142,903	4.0	△ 5,745
合 計	318,251	0.6	316,249	5.4	2,002

① 国民健康保険事業会計

医療費の増に伴い、保険給付費や後期高齢者支援金などが増額となることから、予算額は、955億4,800万円、増減率4.3%増となっている。

② 介護保険事業会計

被保険者数の増に対応した第5期介護保険事業計画に基づき、保険給付や

地域支援事業に取り組むことから、予算額は、535億3,700万円、増減率7.9%増となっている。

③ 後期高齢者医療事業会計

広域連合納付金が被保険者数の増により増額となることから、予算額は、79億7,200万円、増減率3.9%増となっている。

④ 競輪事業会計

景気低迷などによる勝者投票券売上の減少などから、予算額は、121億6,000万円、増減率10.7%減となっている。

⑤ 市街地再開発事業会計

千葉駅西口地区再開発ビルA棟整備の進捗に伴い、再開発ビル整備負担金が減額となるものの、公債費が増額となることから、予算額は、44億2,400万円、増減率39.6%増となっている。

⑥ 公債管理会計

借換債の減などにより、予算額は、1,371億5,800万円、増減率4.0%減となっている。

7 企業会計予算の状況

(1) 病院事業会計

病院事業会計予算の状況は、表7-1のとおりである。

表7-1

(単位：百万円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		増減額 (A)-(B)
		(A)	増減率	(B)	増減率	
収益的収支	収 入	19,015	3.7	18,335	4.8	680
	支 出	19,013	3.7	18,334	4.8	679
資本的収支	収 入	1,619	235.3	483	△ 14.4	1,136
	支 出	2,975	38.9	2,141	△ 4.5	834
支 出 合 計		21,988	7.4	20,475	3.7	1,513

① 基本的な考え方

平成25年度は、新千葉市立病院改革プランの中間年として、両病院の得意な診療分野に医療資源を重点配分する「診療の専門特化」と、医療の質を上げて医業収益を拡大し、収支の改善を図る「拡大均衡策」を基本戦略に、自立自尊の精神で持続可能な経営体質を目指す。また、両市立病院を一体運用することにより、4疾病4事業等に注力し、地域の中核的な病院として良質な医療の提供に努める。

具体的には、安全・安心の医療を提供するため、医療安全の取り組みをより徹底するとともに、地域医療支援病院の指定に向けた活動を推進する。

また、診療の専門特化を進め、両病院の強みを発揮できる診療体制を構築するための戦略的投資として、青葉病院における救急機能の強化、海浜病院におけるがん診療の強化に向けた必要な整備を行う。

さらに、新改革プランの実現に要する医師や看護師などの医療人材確保に向けた取り組みを強化するとともに、人材育成を行うために必要な措置を講じる。

このほか、付帯設備が老朽化した海浜病院の再整備に向け、両市立病院の再整備基本構想の見直しに着手する。

② 業務の予定量

平成25年度は、職員数856人、病床数681床の体制により、入院部門については、年間患者数194,344人（1日平均患者数532人）、外来部門については、年間患者数372,380人（1日平均患者数1,485人）、合計で、566,724人（1日平均患者数2,017人）の患者数を予定している。

また、主要な建設改良事業としては、青葉病院の救急棟増築工事や海浜病院のリニアック棟整備などの病院整備事業12億7,400万円、医療機器等購入3億4,100万円、合計16億1,500万円となっている。

③ 収益的収入及び支出

収益的収入については、入院・外来収益などの医業収益156億6,300万円、他会計負担金などの医業外収益等33億5,100万円、合計190億1,500万円で増減率3.7%増となっている。

収益的支出については、給与費、材料費、経費などの医業費用184億200万円、企業債利息などの医業外費用等6億1,100万円、合計190億1,300万円で増減率3.7%増となっている。

④ 資本的収入及び支出

資本的収入については、海浜病院リニアック棟などの有形固定資産整備に充当する企業債など、合計16億1,900万円で増減率235.3%増となっている。

資本的支出については、病院整備及び有形固定資産購入として建設改良費16億1,500万円、企業債償還金13億6,000万円、合計29億7,500万円で増減率38.9%増となっている。

(2) 下水道事業会計

下水道事業会計予算の状況は、表7-2のとおりである。

表7-2

(単位：百万円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		増減額 (A)-(B)
		(A)	増減率	(B)	増減率	
収益的収支	収 入	22,882	△ 0.6	23,026	△ 0.2	△ 144
	支 出	22,026	1.1	21,780	△ 0.1	246
資本的収支	収 入	12,952	△ 5.7	13,732	4.4	△ 780
	支 出	22,763	△ 2.0	23,217	2.5	△ 454
支 出 合 計		44,789	△ 0.5	44,997	1.3	△ 208

① 基本的な考え方

平成25年度は、安全・安心のまちづくり実現に向け、道路陥没等の未然防止と流下機能を確保するため、管渠の更新改良及び耐震化を行うとともに、浄化センター及びポンプ場の機能を保持するため、設備の更新改良を行うほか、防災対策としてマンホールトイレの設置を行う。

また、浸水対策として、局地的な集中豪雨などによる浸水被害を軽減するため、雨水管渠などの整備を行うほか、引き続き市民による防水板設置の費用を一部助成する。

さらに、良好な水環境を整えるため、中央浄化センターにおいて高度処理施設の実施設計を行うとともに、合流式下水道のきょう雑物流出対策を進めるほか、汚水管を整備し、未普及地域の解消に努める。

このほか、温室効果ガス削減のため、汚泥処理過程で発生する消化ガスの有効利用として、南部浄化センターにおいて汚泥消化タンク及びガスホルダの整備を進める。

浄化センターの維持管理業務については、引き続き包括的民間委託を行う。

なお、下水道事業の運営については、より一層の経費の節減と管理の効率化を図り、健全な下水道経営に努める。

② 業務の予定量

本年度は、汚水処理世帯数 4 0 9 , 4 5 8 世帯、総処理水量は 1 億 2 , 7 4 7 万 4 , 7 7 5 立方メートルを予定している。この結果、1 日平均処理水量は、3 4 万 9 , 2 4 6 立方メートルとなっている。

また、主要な建設改良事業については、管渠整備事業費 4 4 億 3 , 9 0 0 万円、ポンプ場整備事業費 1 1 億 2 , 8 0 0 万円、処理場整備事業費 2 0 億 7 , 4 0 0 万円となっている。

③ 収益的収入及び支出

収益的収入については、下水道使用料などの営業収益 2 2 5 億 6 , 9 0 0 万円、他会計補助金などの営業外収益 3 億 1 , 3 0 0 万円、合計 2 2 8 億 8 , 2 0 0 万円で増減率 0 . 6 % 減となっている。

収益的支出については、管渠費、ポンプ場費、処理場費などの営業費用 1 5 8 億 6 , 7 0 0 万円、企業債利息などの営業外費用等 6 1 億 5 , 9 0 0 万円、合計 2 2 0 億 2 , 6 0 0 万円で増減率 1 . 1 % 増となっている。

④ 資本的収入及び支出

資本的収入については、建設改良費に充当する企業債 9 2 億 8 , 6 0 0 万円、国庫補助金 2 7 億 9 , 2 0 0 万円、水洗便所普及事業収入など 8 億 7 , 4 0 0 万円、合計 1 2 9 億 5 , 2 0 0 万円で増減率 5 . 7 % 減となっている。

資本的支出については、建設改良費 8 4 億 4 , 6 0 0 万円、施設利用負担金などの固定資産購入費 5 , 4 0 0 万円、企業債償還金など 1 4 2 億 6 , 3 0 0 万円、合計 2 2 7 億 6 , 3 0 0 万円で増減率 2 . 0 % 減となっている。

(3) 水道事業会計

水道事業会計予算の状況は、表7-3のとおりである。

表7-3

(単位：百万円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		増減額 (A)-(B)
		(A)	増減率	(B)	増減率	
収益的収支	収 入	1,989	△ 2.3	2,036	△ 0.2	△ 47
	支 出	1,952	0.1	1,951	△ 2.3	1
資本的収支	収 入	1,385	△ 55.2	3,090	106.3	△ 1,705
	支 出	2,190	△ 43.0	3,844	78.5	△ 1,654
支 出 合 計		4,142	△ 28.5	5,795	39.6	△ 1,653

① 基本的な考え方

平成25年度は、安全な水を安定して供給するため、浄水場等の電気設備の更新を進めるとともに、震災対策として送水管の二系統化工事を行う。また、配水管の整備については、耐震化を進める。

なお、水道事業の運営については、より一層の経費節減を図り、効率的な事業経営に努める。

② 業務の予定量

本年度は、給水戸数18,636戸、前年度に比べ180戸の増となり、年間総給水量は、496万1,280立方メートルを予定している。この結果、1日平均給水量は、13,593立方メートルとなっている。

また、主要な建設改良事業としては、拡張事業費9億6,800万円、改良事業費は浄水場等の電気設備の更新などで2億4,100万円となっている。

③ 収益的収入及び支出

収益的収入については、水道使用料などの営業収益10億8,300万円、他会計補助金などの営業外収益9億600万円、合計19億8,900万円増減率2.3%減となっている。

収益的支出については、県からの受水費、職員給与費、減価償却費などの

営業費用 16 億 9,200 万円、企業債利息などの営業外費用等 2 億 6,000 万円、合計 19 億 5,200 万円で増減率 0.1% 増となっている。

④ 資本的収入及び支出

資本的収入については、拡張費及び改良費に充当する企業債 9 億 5,400 万円、出資金・負担金など 4 億 3,100 万円、合計 13 億 8,500 万円で増減率 55.2% 減となっている。

資本的支出については、拡張費や改良費などの建設改良費 15 億 1,300 万円、企業債償還金等 6 億 7,700 万円、合計 21 億 9,000 万円で増減率 43.0% 減となっている。